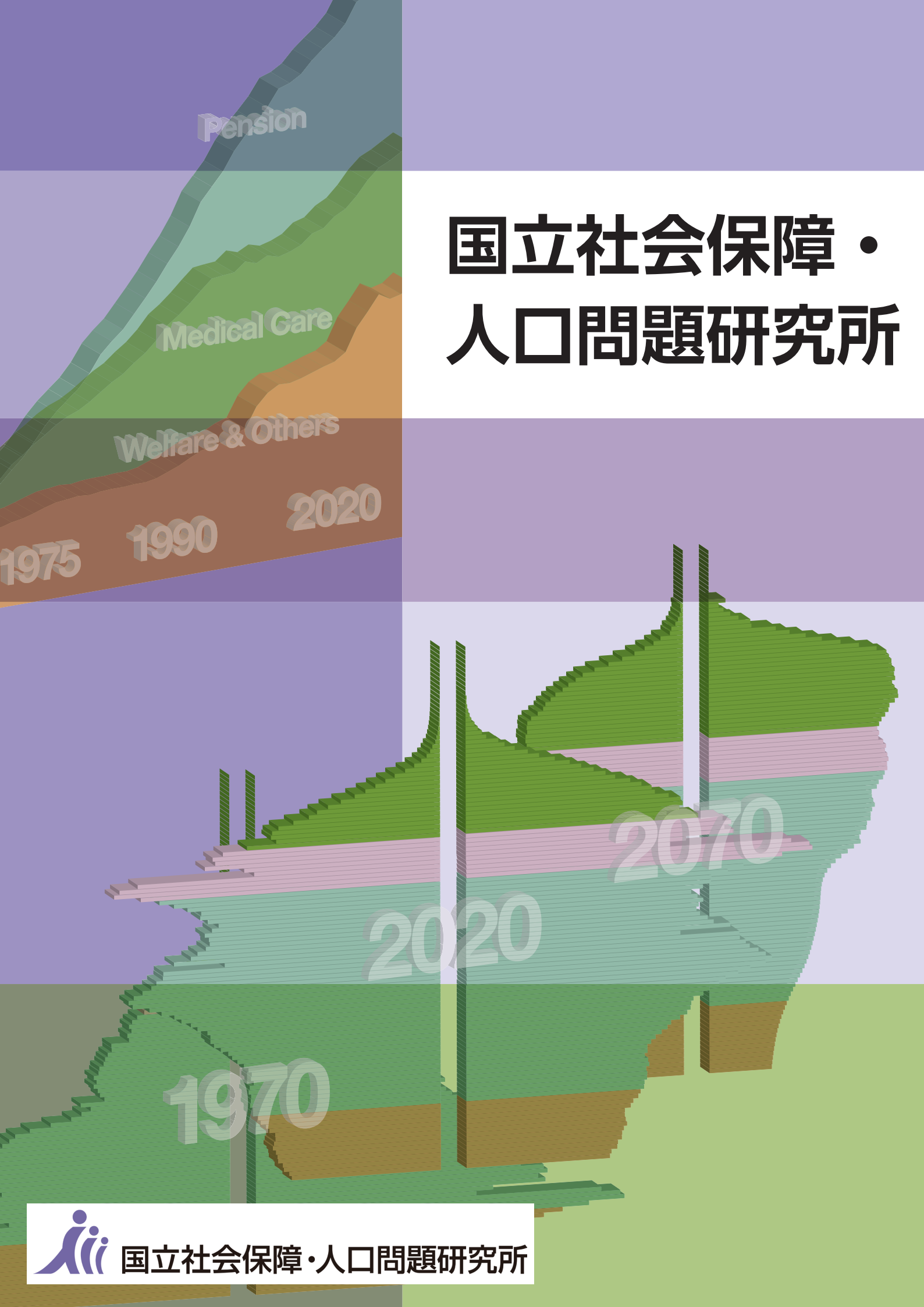
国立社会保障・人口問題研究所



国立社会保障・人口問題研究所

目次

目次 1

ごあいさつ 2

沿革 3

組織及び所掌 4

将来人口推計 5

社会保障費用統計（基幹統計） 7

社会保障・人口問題基本調査（一般統計） 8
実地調査①：出生動向基本調査
実地調査②：全国家庭動向調査 9
実地調査③：生活と支え合いに関する調査
実地調査④：人口移動調査 10
実地調査⑤：世帯動態調査

主な研究プロジェクト 11
1. 全ての人の社会参加を可能とするための研究
「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（平成 29 年度～）［一般会計プロジェクト］
2. 日本の超長寿化に関する人口学的・学際的研究 12
超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析（令和 2 年度～）［一般会計プロジェクト］
3. 死亡研究に特化した、日本初のデータベース 13
日本版死亡データベース（JMD）
4. 世代間のお金の流れを様々なデータで「見える化」する研究 14
国民移転勘定（NTA）プロジェクト（令和３年度～）［一般会計プロジェクト］
5. 日本の外国人労働者政策の特徴を国際的な視点から明らかにする研究 15
国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究［一般会計プロジェクト］

その他の研究プロジェクト 16

国際交流 17

厚生政策セミナー 18

出版物（機関誌、叢書）等 19

図書室利用案内

外部有識者によるアドバイスと評価 20

案内図

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和 14（1939）年に設立された厚生省人口問題研究所と昭和 40（1965）年に設置された社会保障研究所が統合され、平成 8 (1996）年 12 月に設立されました。昭和、平成、令和と時代が進むごとに人口を取り巻く社会状況は変遷し、それに応じたエビデンスを収集し、政策に資する研究を進めてきており、古くから EBPM に取り組んできたといえます。昭和 40（1965）年の社会保障研究所の設置は、高齢化の進展に呼応しており、平成 8（1996）年の統合は、行政の効率化、という側面はあるものの、少子化にどのように対応するか、という時代の流れに応じています。そして現在は、ポスト・コロナ時代における出生率と死亡率の低下、人口減少といった状況に、社会保障、関連制度をどのように対応させるのか、引き続き大きな課題に直面するなか、研究調査を企画・実施しているところです。

国立社会保障・人口問題研究所では、事業展開の中期的方向性として 1. 基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施、2. 革新的・先端的研究への挑戦とさらなる研究水準の向上、3. 国の政策形成への貢献・提言・助言、4. 地方自治体に対する実践的支援・提言・助言、5. 国際社会への貢献、6. 研究成果等の発信・社会への啓発、の 6 項目を掲げ研究を進めています。特に令和 6（2024）年度から人口動向研究部に第 4 室を設け、国際人口移動研究の研究を推進するとともに、新たなデータベースとして国民移転勘定（NTA）の公開・提供を始めました。研究情報の発信元となる社人研ホームページも継続して刷新しています。

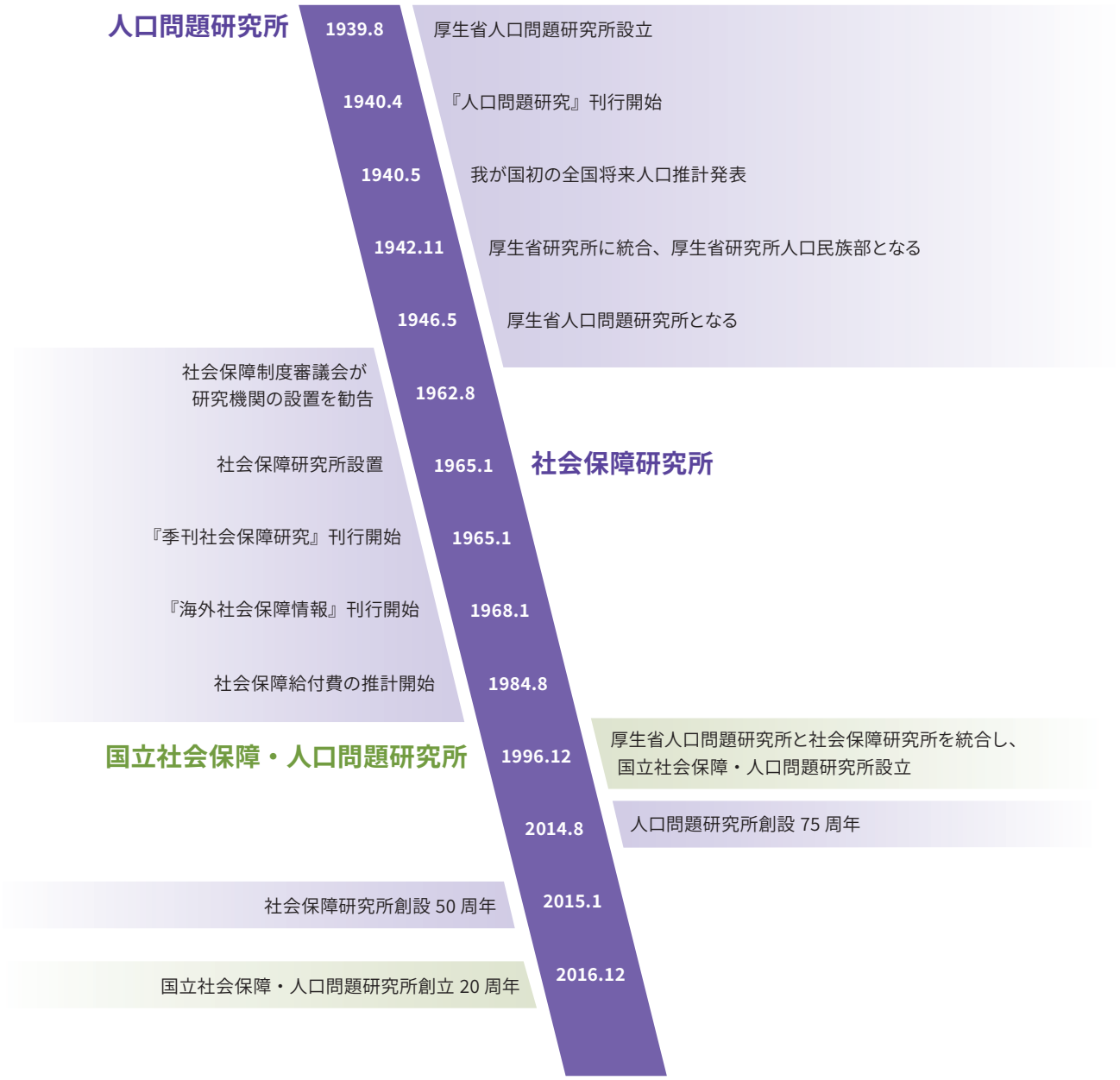
本パンフレットは、国立社会保障・人口問題研究所の主な研究事業を紹介しています。その他の情報につきましても、社人研ホームページで公表しておりますので、ご活用いただければ幸いです。

今後とも、研究及び事業の一層の充実と発展並びに研究成果の普及に努めてまいります。ご関係の皆様からの幅広いご支援とご協力をお願いいたします。

令和 6（2024）年 4 月

国立社会保障・人口問題研究所
所長　林　玲子

沿革



第二次大戦前の日本では、食料問題や失業問題を背景として過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集め、昭和 14（1939）年 8 月、人口問題研究所が設立されました。人口問題にかかわる国立の研究所としては世界最初のものです。戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化が進行し、それに伴う制度・政策の重要性が認識されるようになりました。

一方、日本の社会保障制度は、昭和 30 年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制度が確立され、着実に発展してきましたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていたことから、社会保障制度審議会の勧告に基づいて、昭和 40（1965）年 1 月、社会保障研究所が設立されました。

継続する少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前にも増して密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきたこと、また、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成 8（1996）年 12 月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所が設立されました。

平成 26（2014）年 8 月には人口問題研究所創設 75 周年を、平成 27（2015）年 1 月には社会保障研究所創設 50 周年を、そして平成 28（2016）年 12 月には国立社会保障・人口問題研究所創立 20 周年を迎えました。

組織及び所掌

所　長
Director-General

副　所　長
Deputy Director-General

政策研究調整官
Coordination Officer for Policy Studies

総　務　課 **General Affairs Division** **庶務係・会計係・業務係**	人事、予算、研究調査の支援、研究成果の普及
企　画　部 **Department of Research Planning and Coordination** **第 1 室〜第 4 室**	社会保障・人口政策の調査研究 ■ 主要事業：社会保障費用統計
国際関係部 **Department of International Research and Cooperation** **第 1 室〜第 3 室**	諸外国・地球規模の社会保障・人口問題の調査研究 ■ 主要事業：人口移動調査、調査研究の国際連携
情報調査分析部 **Department of Information Collection and Analysis** **第 1 室〜第 3 室・図書係**	統計情報の収集、分析、データ解析 ■ 主要事業：社会保障・人口に関する文献収集・所蔵（データベース化）、社会保障・人口問題基本調査の利用普及、人口統計資料集、日本版死亡データベース (JMD)
社会保障基礎理論研究部 **Department of Theoretical Social Security Research** **第 1 室〜第 4 室**	社会保障の理論的研究 ■ 主要事業：全国家庭動向調査、国民移転勘定（NTA）
社会保障応用分析研究部 **Department of Empirical Social Security Research** **第 1 室〜第 4 室**	社会保障の実証的研究 ■ 主要事業：生活と支え合いに関する調査
人口構造研究部 **Department of Population Structure Research** **第 1 室〜第 3 室**	人口の基本構造、地域構造、世帯構造の研究 ■ 主要事業：地域別将来推計人口、日本の世帯数将来推計（全国・都道府県）、世帯動態調査
人口動向研究部 **Department of Population Dynamics Research** **第 1 室〜第 4 室**	出生動向、死亡動向、家庭機能、国際人口移動の研究 ■ 主要事業：全国将来推計人口、出生動向基本調査

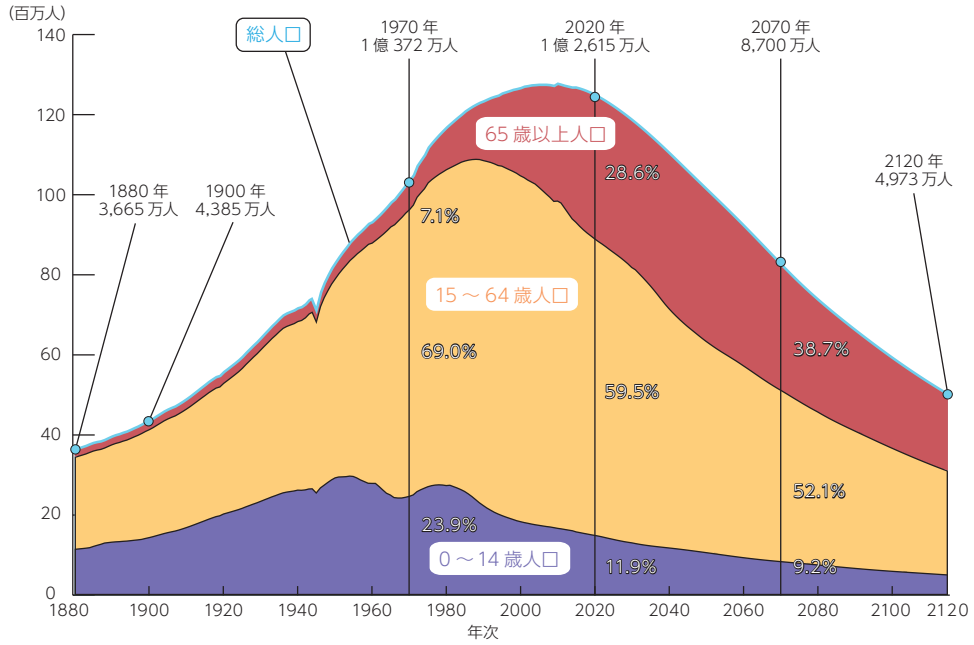
将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所は、国の社会保障制度の中・長期計画及び各種施策立案の基礎資料として、人口と世帯に関する将来推計を全国と地域単位で実施し、「日本の将来推計人口」、「日本の地域別将来推計人口」、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」として公表しています。

全国将来人口推計

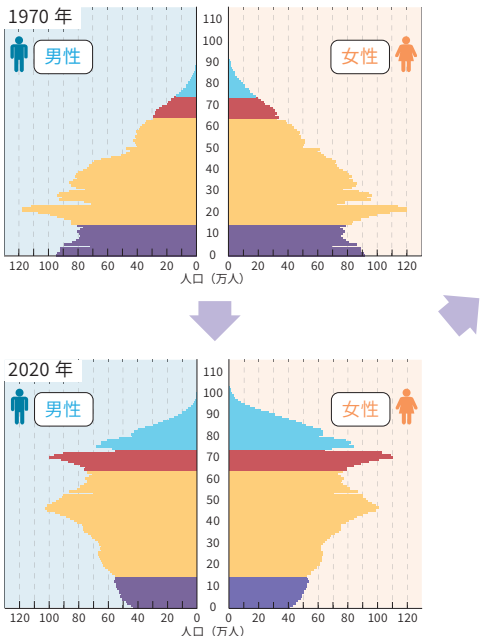
「日本の将来推計人口」は、日本の人口規模と男女年齢構成について将来推計を行ったもので、国・地方公共団体はもとより、様々な分野において基礎的資料として用いられています。この推計は国勢調査、人口動態統計による人口データと、社会保障・人口問題基本調査をはじめとする当研究所の調査研究の成果を基に行われています。

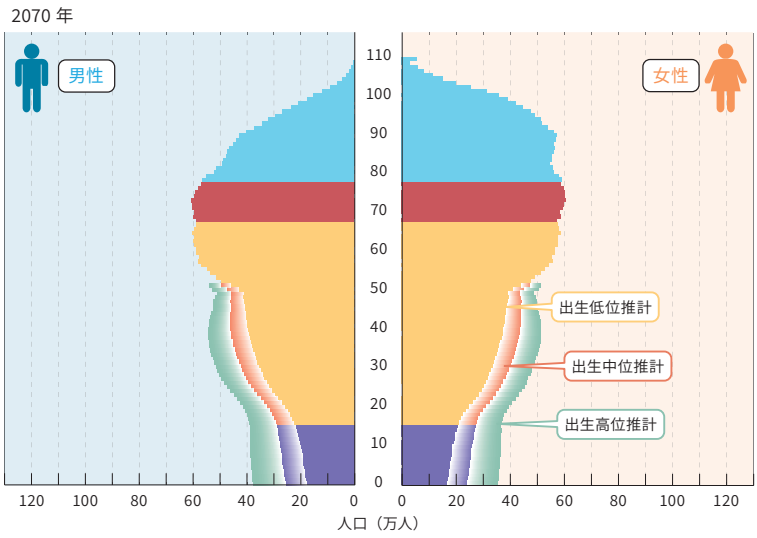
■日本の人口推移 ― 明治期～21世紀 ―



資料：旧内閣統計局推計、総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」［出生中位（死亡中位）推計］

■人口構造の変化



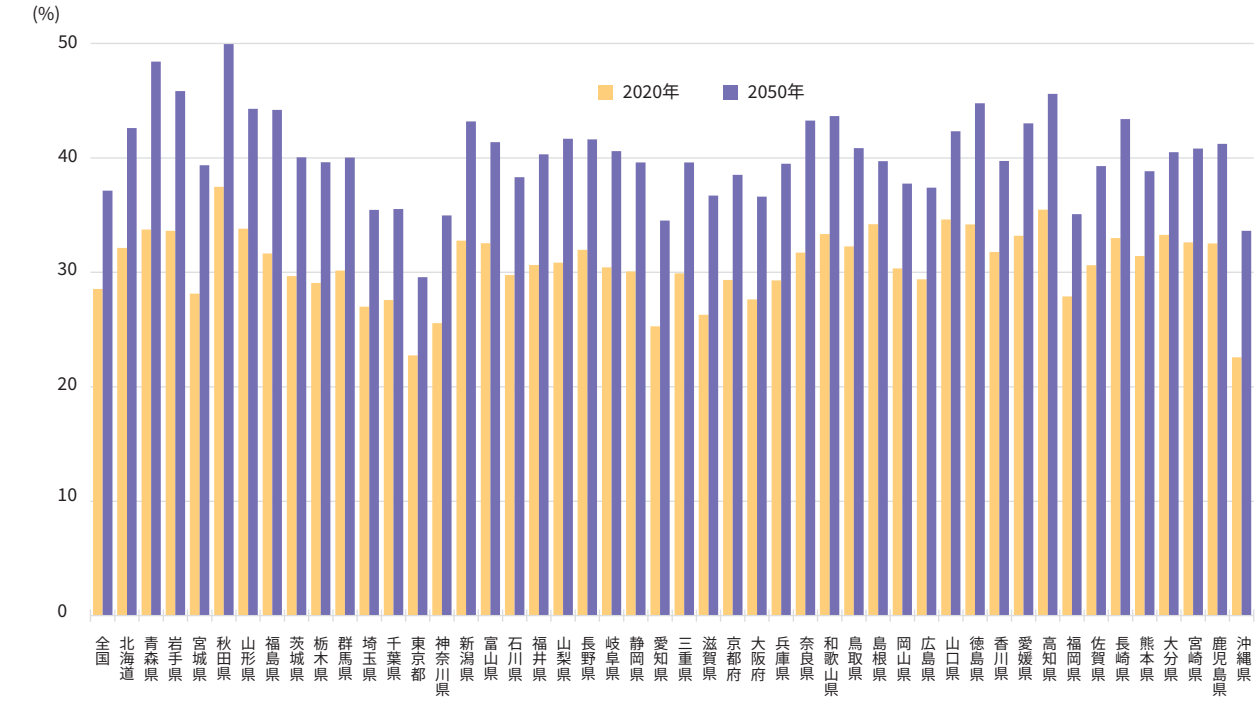


資料：1970、2020 年：「国勢調査」、2070 年：「日本の将来推計人口（令和５年推計）」［死亡中位推計］

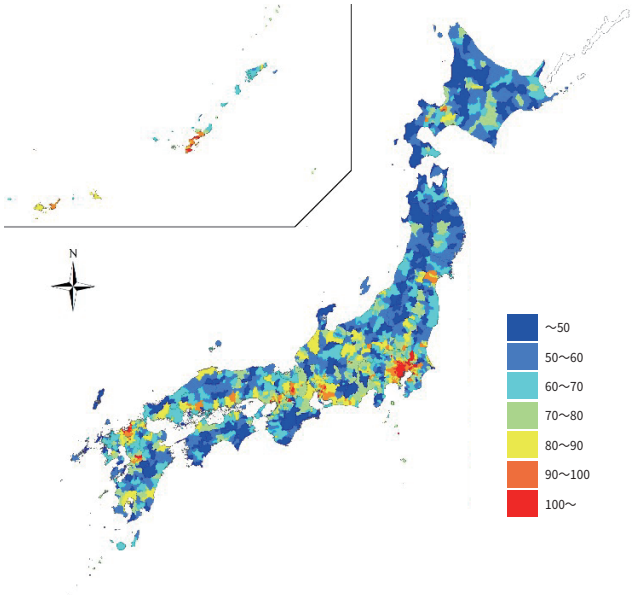
地域別将来推計人口

各地域において少子高齢化が進展する状況のもと、地域別将来推計人口は、各種社会経済計画や地域福祉計画の策定のための基礎資料等として活用されています。全国的に高齢化が進行するなかでも、高齢者人口や高齢化率の動きは地域によって大きく異なります。

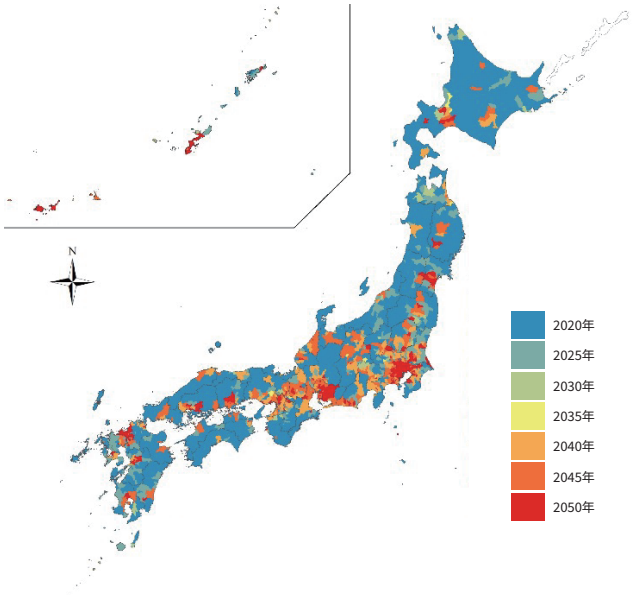
■都道府県別 65 歳以上人口割合：2020 年、2050 年



■市区町村別総人口の指数：2050 年（2020 年＝100）



■市区町村別 65 歳以上人口がピークとなる年次：2020 ～ 2050 年



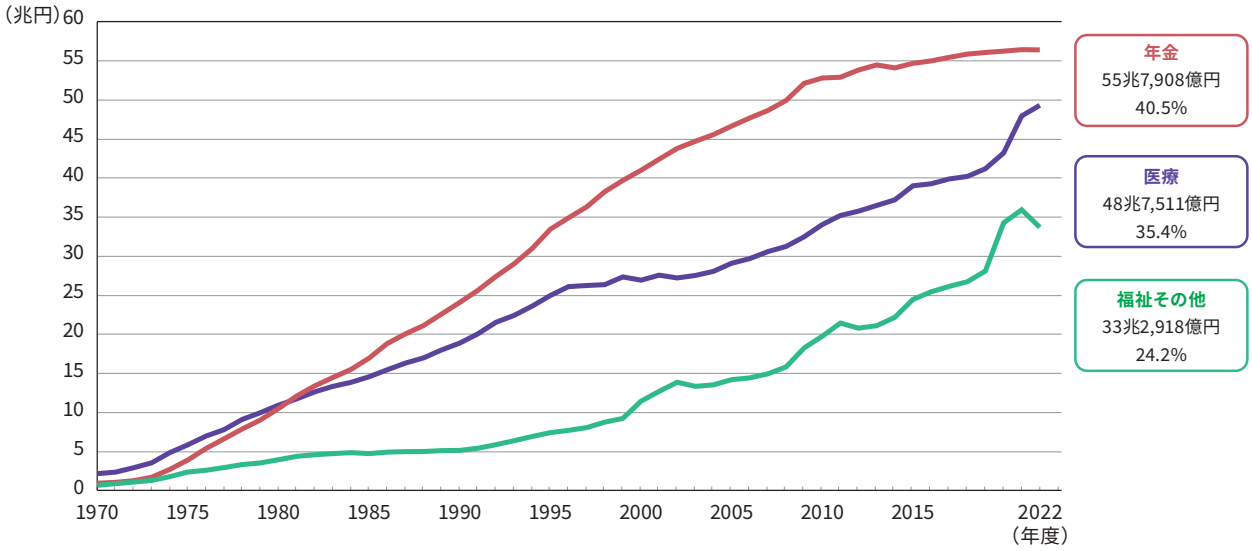
※福島県浜通り地域は、１つの地域として推計している。
資料：「国勢調査」、「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

社会保障費用統計（基幹統計）

国立社会保障・人口問題研究所は、毎年「社会保障費用統計」として、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護、子育て支援など、社会保障制度に関する１年間の支出を、OECD（経済協力開発機構）基準による「社会支出」と ILO（国際労働機関）基準による「社会保障給付費」の二通りで集計公表しています。社会支出は社会保障給付費と比べ、施設整備費など直接個人に渡らない支出まで集計範囲に含みます。

社会保障給付費の部門別推移をみると、「年金」、「医療」、「福祉その他（介護対策を含む）」のいずれの部門も高齢化の進展等により増加しています。近年は、「年金」に係る費用の伸びが鈍化する一方で、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用や子育て支援の充実等の影響もあり「医療」及び「福祉その他」に係る費用の変動が大きくなっています。

■社会保障給付費の部門別推移

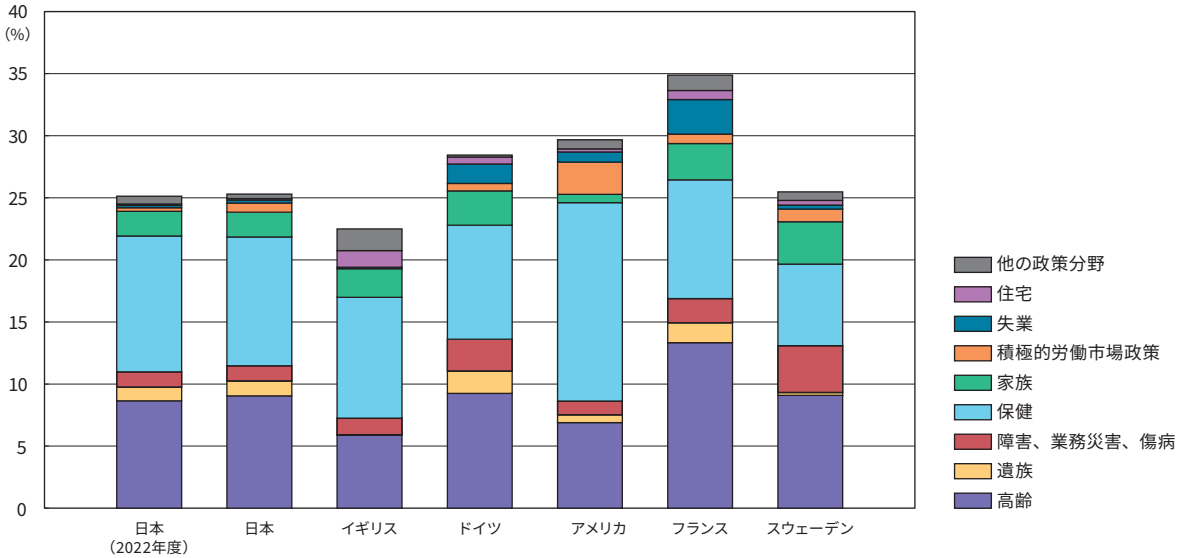


資料：「令和４年度社会保障費用統計」

政策分野別社会支出の国際比較によれば、日本の特徴として「高齢」及び「保健」への支出割合が高いことがわかります。

社会保障費用統計は、社会保障政策や財政等を検討する上での基礎資料として、また、社会保障費用の諸外国との国際比較を行う重要な指標として、広く活用されています。

■政策分野別社会支出の国際比較（対国内総生産比、2020 年度）

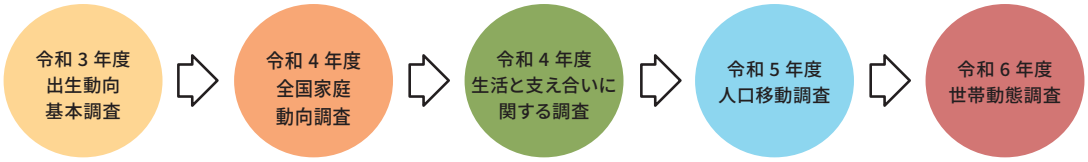


資料：「令和４年度社会保障費用統計」

社会保障・人口問題基本調査（一般統計）

■社会保障・人口問題基本調査（一般統計）

国立社会保障・人口問題研究所は、5つの全国規模の実地調査（社会保障・人口問題基本調査）を実施しており、それぞれの調査結果は、国・地方公共団体の政策立案の基礎資料とされるほか、各方面から幅広く活用されています。

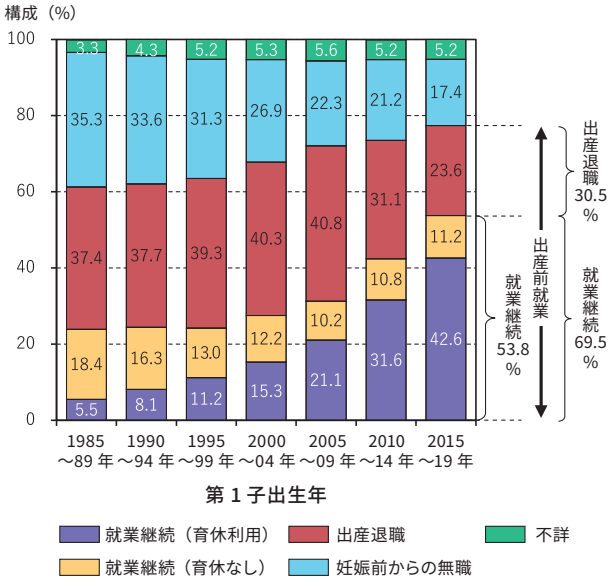


実地調査①：出生動向基本調査

出生動向基本調査は、国内の結婚、出産、子育ての現状と課題を調べるために、ほぼ5年ごとに実施している全国標本調査です。夫婦の方への調査と、独身の方への調査を同時に実施しています。今日の日本では少子化が進行し、これに伴う人口減少と高齢化、そして人々の生き方の変化は、今後の日本社会に大きな影響を与えるものです。この少子化の現状を把握し原因を解明することは、本調査の大切なテーマの一つです。本調査では、独身者の結婚意欲やライフスタイル、夫婦の出生意欲や出生行動の実態、就業・子育て環境等を尋ね、調査回や属性別に比較することで時代変化や新たな課題の提示を行ってきました。

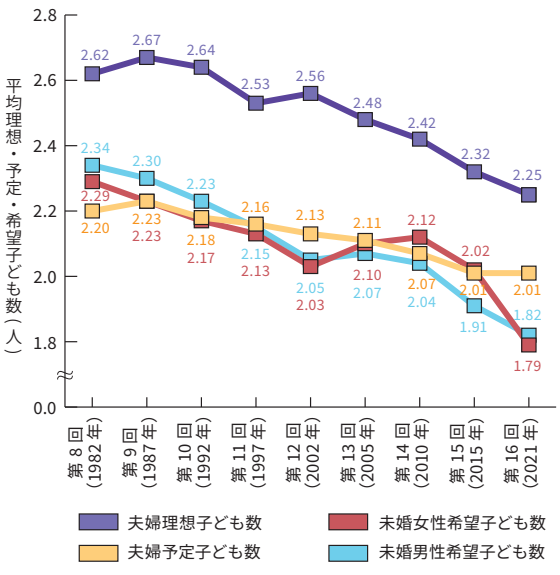
本調査の結果は、日本の将来人口推計において、出生率の将来見通しを設定する際の基礎資料となっています。また、こども大綱、男女共同参画基本計画等における政策目標の評価に利用されているほか、厚生労働白書、こども白書、男女共同参画白書等の政府刊行物や各種審議会資料、メディア等において少子化の現状や課題を示す資料として幅広く活用されています。

■第１子出生年別にみた、出生前後の妻の就業変化



第１子出生年別にみた出生前後の妻の就業状況をみると、出産の前後とも就業している妻の割合は近年上昇しており、2015～19年に53.8%となりました。特に、育児休業制度を利用して出産後も就業を継続する妻の割合が大きく伸びています。出産前に就業していた妻に限ると、就業を継続した者の割合は69.5%となりました。

■調査別にみた、夫婦の理想・予定子ども数と未婚男女の希望子ども数の変化



注：夫婦は妻の年齢50歳未満、未婚者は18～34歳。

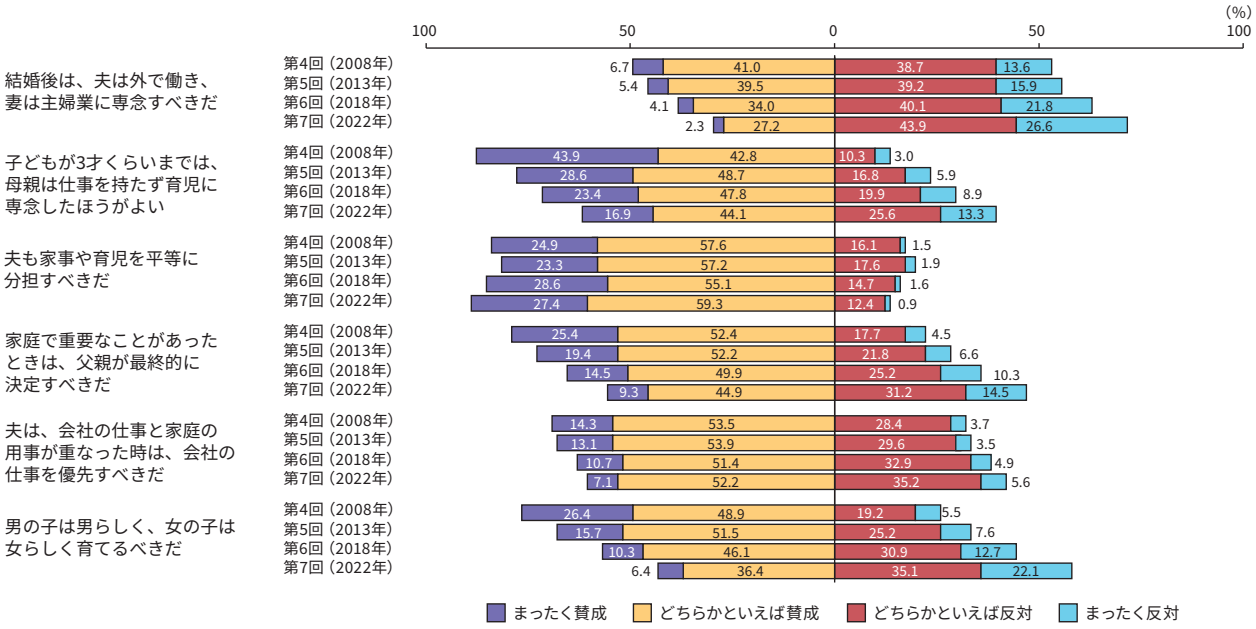
夫婦の理想・予定子ども数と未婚男女の希望子ども数の推移をみると、夫婦の理想・予定子ども数、未婚男女の希望子ども数とも、1980年代以降、全体として平均値が低下傾向にあります。特に未婚男女の希望子ども数は、平均で2人を下回る水準になっています。

実地調査②：全国家庭動向調査

人口の少子化や高齢化の進行とともに共働き家庭や単身世帯の増加など、日本の家族はその姿を変えつつあり、家庭の機能も大きく変化しています。全国家庭動向調査は、出産・子育て、老親扶養・介護といった家庭機能の現状と変化、その要因などを把握することを目的とした調査です。家族・家庭に関する総合的な調査として貴重な結果が得られ、各種政策立案の基礎資料として活用されています。

■調査回別にみた、性別役割についての賛否の割合の推移（%）

ここ 15 年で性別役割に関する考え方が変化してきています。また、特に家事や育児に対して平等な分担が支持されていることが明らかとなっています。

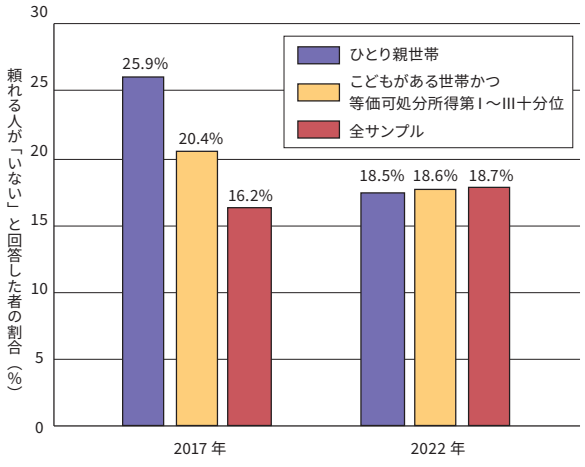


実地調査③：生活と支え合いに関する調査

日本社会は稀にみる速さで少子高齢化と家族構造の変化が進展しており、社会保障制度の持続可能性を担保するためには、人々の自助・共助・公助の相互関係に着目して、継続的改革を進めていくことが必要です。本調査は、人々の生活困難の状況や、家族や地域の人々との間の支え合いの実態を把握することを目的とした全国調査です。調査結果はこども大綱や令和６年版こども白書における指標などにも活用されています。

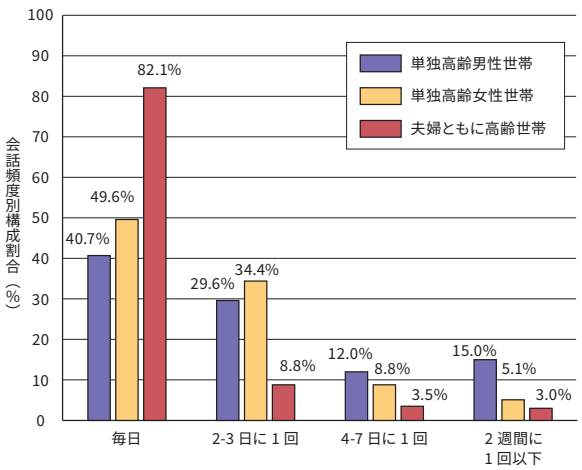
■いざという時のお金の援助で頼れる人が「いない」と回答した者の割合（%；18 歳以上）

2017 年調査においては、ひとり親世帯、低所得で子どもがある世帯において高くなっていました。2022 年調査ではひとり親世帯、低所得で子どもがある世帯においては、「いない」と回答した者の割合が低下しましたが、全サンプルではわずかに上昇していました。（ここでは低所得は等価可処分所得第Ⅰ～Ⅲ十分位の世帯であることを指します。）



■世帯タイプ別会話頻度（%；65 歳以上）

65 歳以上の高齢者のうち、単独世帯ないしは夫婦ともに高齢世帯の者に焦点を当てて、家族やその他の人との会話頻度を比較したところ、会話の頻度は世帯タイプ別に見ても、毎日が最も多くなっています。しかしながら、男性の単独高齢世帯においては会話頻度が 2 週間に 1 回以下である者が 15.0% と単独高齢世帯の女性や、夫婦ともに高齢世帯の者よりも高くなっています（2022 年調査）。

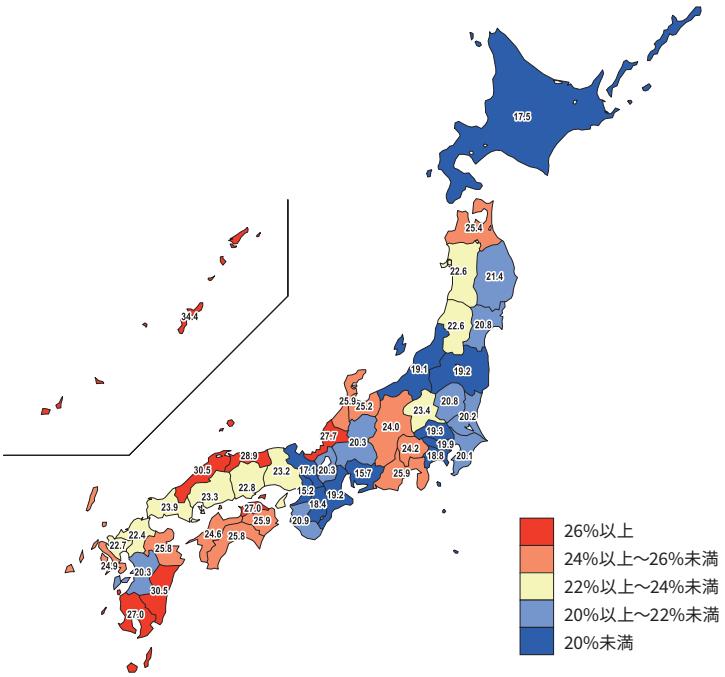


実地調査④：人口移動調査

人口移動調査は、日本の人口移動の動向と背景を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とした全国標本調査です。他の公的統計では把握できない、ライフイベント時（出生、就学、就職、結婚等）の居住地、現住地への移動理由や将来の移動の見通しなどの人口移動についての詳細なデータを得ることができ、その調査結果は地域別将来人口推計の精緻化や地域の活性化関連施策等の検討のための基礎資料として活用されています。

2023 年 7 月に実施した第 9 回調査では、これまで低下傾向にあった移動者の割合が、コロナ禍による影響もありやや増加していることがわかりました。コロナ禍による引っ越しへの影響があったと回答した人の割合は全体の 0.9%で、その内訳をみると、「予定はなかったが引っ越した」と回答した人の割合が比較的高いという結果になりました。また、全体の 5.1% が「複数の生活拠点」を持っていることなどもわかりました。

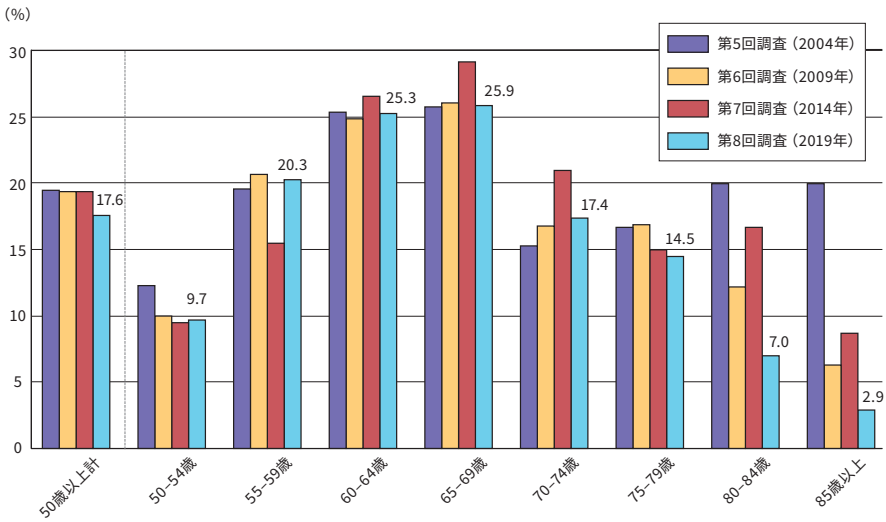
■出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人の割合（第 9 回調査、2023 年）



実地調査⑤：世帯動態調査

人口に続いて世帯数もやがて減少局面に入る一方、単独世帯や夫婦のみの世帯、ひとり親と子の世帯の増加など、世帯から見た日本の姿は大きな変化の途上にあります。世帯動態調査は、日本の世帯構造の動向と変化を把握するため、世帯の形成・拡大・縮小・解体の実態を明らかにすることを目的とした調査です。このような世帯の変動を直接的にとらえる調査は他に類を見ないもので、調査結果は、世帯数の将来推計や各種政策立案の基礎資料として活用されています。

■世帯主の年齢別，エンプティ・ネスト(※) となった世帯の割合



左図は、各回調査実施までの 5 年間にエンプティ・ネストとなった世帯の割合を世帯主の年齢別にみたものです。調査回によるばらつきはありますが、エンプティ・ネストが 50 歳代後半から 60 歳代の世帯を中心に発生していることがわかります。

（※）エンプティ・ネストとは子どもが就職や結婚などによって離家した後，親夫婦のみとなった世帯のことです。

主な研究プロジェクト

1. 全ての人の社会参加を可能とするための研究

「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（平成29年度～）[一般会計プロジェクト]

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられており、そこでは子育てや介護をしている者をはじめとして、社会参加に困難が生じている者への支援を充実させることが重要視されています。

本研究プロジェクトでは、社会への参加が阻害されている状態のみならず、経済的困窮、日常の家事の過負荷、家庭内ケア関係の不整合が存在する場合を含めて、これらを個人の自助努力を超えて生活に対する支援を必要とする状態ととらえ、1）若者世代の包摂、2）子ども・子育て支援、3）障害者の包摂、について実証的な観点からの研究を実施し、生活支援ニーズの現状と要因の実態把握を行った上で、関連諸施策等のあり方について検討を行っています。

若者世代の包摂の実証研究

就職氷河期世代のうち、36-45歳（2017年時点。以下同じ）と、20-35歳、46-60歳の層のグループ・インタビューで支援ニーズを比較分析するとともに、同じ世代の生活困窮者自立支援窓口の相談者から相談実態を把握し、生活安定化に向けた支援の課題を検討しています。下の表から氷河期世代でも暮らす地域により生活支援ニーズが違うことがわかります。

■就職氷河期世代（非正規雇用・未婚）グループでの生活支援ニーズの優先順位（グループインタビュー参加者の発言の整理）

地域		東京23区	東京23区外	京都	仙台
支援の重要性の順位	1	生活	収入の安定	「より働きやすい社会」と「働き方」	企業に向けた法整備
	2	健康	賃金		労働環境・働き方に関する要望
	3	医療	健康第一	新しい働き方	派遣・非正規雇用に関する要望
	4	仕事	職場環境	労働者への教育	育児支援
	5	教育	助け合い社会	「働きやすい産休、育休制度」と「保育園」	出産・育児に関する支援

資料）国立社会保障・人口問題研究所『「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究：就職氷河期世代の支援ニーズに関するグループ・インタビュー調査報告書』，2019年，p59.

子ども・子育て支援の実証研究

虐待の発生前後の児童、保護者、家庭等の状況が詳細に記録されている虐待相談記録を量的、質的に分析し、養育困難に至る背景や、支援提供上の課題を検討しています。下の表から調査対象となった児童相談所A～F、H、Iでは相談記録に記載している項目にバラツキがあることがわかります。

■児童虐待相談記録における基礎的情報の比較（○は文書に記載があることを示す）

	A	B	C	D	E	F	H	I
児童氏名	○	○	○	○	○	○	○	○
児童性別	○	○	○		○	○	○	○
児童生年月日・年齢	○	○	○	○	○	○	○	○
児童本籍地	○				○	○	○	
児童本籍地筆頭者	○							
児童現住所		○	○		○	○	○	○
児童電話番号		○	○		○			
児童の療育手帳・身体障害者手帳所持の有無・程度		○	○			○	○	○
児童生育歴				○				
家族構成（氏名・生年月日・年齢・学歴・職業・同別居等）		○	○	○	○	○	○	○

資料）遠藤久夫・野田正人・藤間公太監修，国立社会保障・人口問題研究所編「児童相談所の役割と課題」東京大学出版会，2020年，p188.

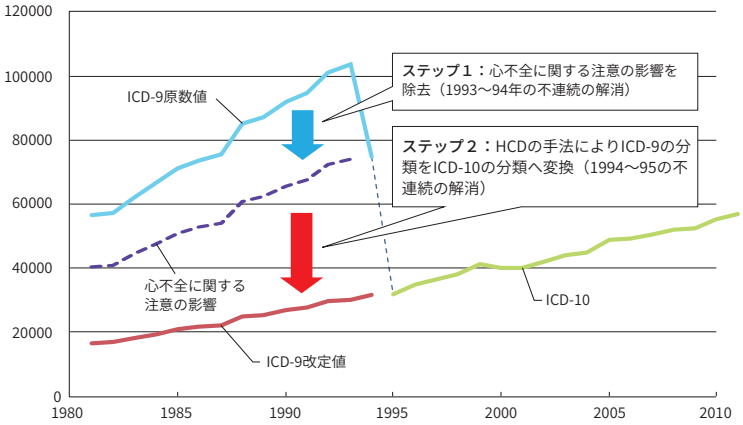
2. 日本の超長寿化に関する人口学的・学際的研究

超長寿社会における人口･経済･社会のモデリングと総合分析（令和 2 年度～）［一般会計プロジェクト］

国立社会保障・人口問題研究所ではこれまで、日本の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めてきました。また、平均寿命の延伸に伴って、健康寿命の延伸等、世界有数の長寿国である日本の長寿化の進展と健康期間の関係等に係る研究等を進めるなど、超長寿社会における人口･経済･社会の総合的なデータ分析とモデリングに関する研究を行うことによって、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探るとともに、その研究成果を国内及び海外に発信しています。

なお、当プロジェクトにて作成・更新している日本版死亡データベース（JMD）については本パンフレット内で別に掲載しておりますので、そちらもご参照ください。

■長期時系列死因統計の整備（例：心疾患）

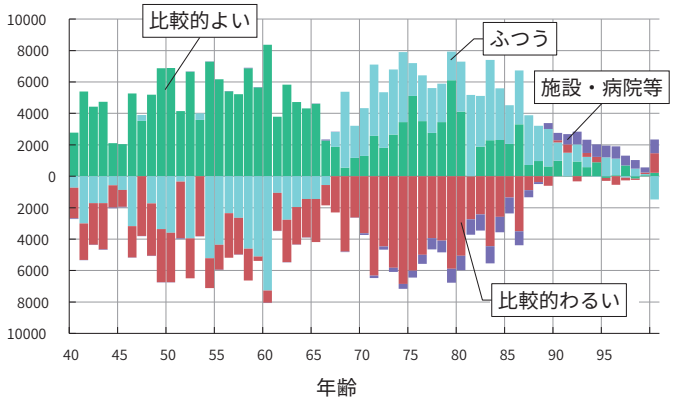


一般に死因分類 ICD（※）は改訂されると全く別の体系となり、時系列でつながらなくなります。例えば日本の心疾患による死亡者数の推移をみてみると、1993 ～ 95 年にかけて特に心疾患による死亡数に不連続があります。これは、「死の直前の状態としての心不全等のみを捉えて『心不全』等と記載しないでほしい」旨の WHO 勧告の影響、及び ICD の改訂（ICD-10 の導入）の影響とみられます。そこで旧分類による統計を ICD-10 による分類へ組み替える試みが国際死因データベース（HCD: Human Cause-of-Death Database）によって行われており、本プロジェクトも協力しています。
組み替えられたデータのうち 1981 ～ 2011 年について、死因簡単分類別にまとめ、当プロジェクトの HP 上で公開しています。

（※）ICD とは「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」のことです。WHO が定めており、日本を含めた諸外国の死因統計は基本的にこの分類に従って行われています。

■生命表分析から得られた主観的健康度別人口の変化

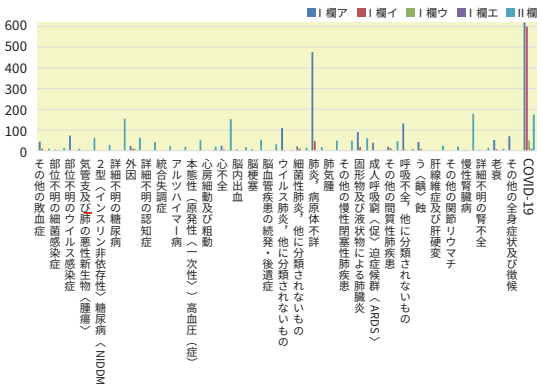
健康生命表における健康度別 2013 年と 2022 年の差（女性）



現代の日本社会では、単に死亡率の低下によって長寿化を実現するだけでなく健康的に生活することが国民の重大な関心事となってきており、政府も健康寿命の延伸を政策目標に掲げています。年齢別にみた女性の主観的健康度は「ふつう」が最も多く、「比較的わるい」はあまり多くありません。これは、健康度が悪化してくると施設や病院へ入ったり、死亡してしまうためと考えられます。2013 年と 2022 年を比較すると、ほぼ全年齢で健康状態が「比較的よい」とする期間が伸長している一方で「比較的わるい」はほぼ全年齢で短縮しており、この間に国民の健康度は改善されてきているといえます。

■複合死因による新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の分析

原死因が COVID-19 について、死因欄別記載された死因：2020 年



20 件以上の記載があった 33 の死因について．
COVID-19 の I 欄アは 2247 件．

2019 年末から突如として新たな感染症、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が出現し、社会は大きく混乱しました。その中で、糖尿病などの基礎疾患と COVID-19 の関連についての指摘もありました。こうした指摘が死因の委細にどう現れているかについて、原死因以外の死因も用いた複合死因の視点から分析を行っています。例えば COVID-19 は I 欄ア（直接死因）への記載が多いこと、II 欄に記載される関連する死因には糖尿病、心不全、慢性腎臓病といった基礎疾患が多くなっていることなどが示されています。

3. 死亡研究に特化した、日本初のデータベース

日本版死亡データベース（JMD）

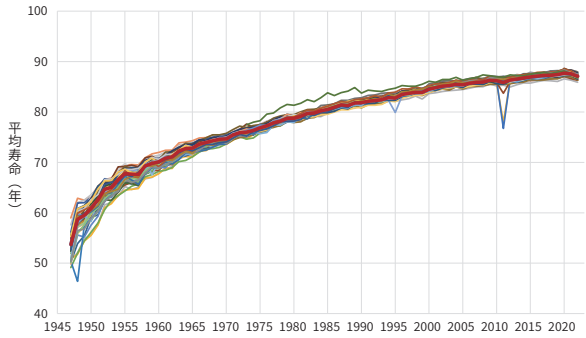
本データベースは当研究所「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」(令和 2 年度～) 及び関連する先行プロジェクトの一環として作成されています。

当研究所では、世界的にも広く使われている人類死亡データベース（HMD:Human Motality Database）と整合性を持ち、かつ日本の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース（JMD：Japanese Mortality Database)」を日本初の試みとして開発し、和文・英文のホームページ上で公開しています。生命表はこれまでも厚生労働省から公表されていますが、JMD では計算方法などが更新された場合、過去のデータについても再計算し改訂を行っています。

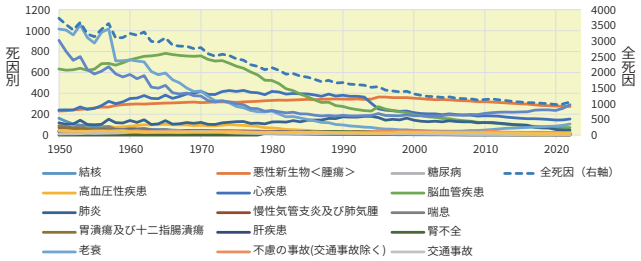
本データベースでは手法以外の改善にも取り組んでいます。例えば、2022 年度公表分からは死因分類別の年齢調整死亡率を追加するとともに、2023 年度公表分からは都道府県別の生命表について、従来の 5 年・5 歳階級に加えて各年・各歳の生命表も作成し、公表しています。

こうした特徴から、当研究所において実施している将来人口推計（全国及び地域別）において、JMD は死亡仮定を設定する際の基礎データとして用いられています。

■全国及び都道府県別平均寿命（女性）



■死因別標準化死亡率の推移（全国：男女計、人口 10 万対）



北海道：生命表データ

	提供期間	年齢 × 期間							
		1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 5年（センサス中心）	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 5年（センサス中心）	5歳 × 10年
期間データ									
出生数	1947～2022	1年							
年齢別死亡数	1947～2022	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 5年（センサス中心）	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 5年（センサス中心）	5歳 × 10年
人口（1月1日現在推計値）	1947～2023	1歳				5歳			
リスク対応延べ年数	1947～2022	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 5年（センサス中心）	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 5年（センサス中心）	5歳 × 10年
死亡率	1947～2022	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 5年（センサス中心）	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 5年（センサス中心）	5歳 × 10年
生命表									
女性	1947～2022	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 5年（センサス中心）	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 5年（センサス中心）	5歳 × 10年
男性	1947～2022	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 5年（センサス中心）	1歳 × 10年	5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 5年（センサス中心）	5歳 × 10年
総数	1947～2022	1歳 × 1年	1歳 × 5年	1歳 × 5年（センサス中心）		5歳 × 1年	5歳 × 5年	5歳 × 5年（センサス中心）	5歳 × 10年
平均寿命	1947～2022	1年					5年	5歳 × 5年（センサス中心）	10年

北海道：年齢調整死亡率

	提供期間	
期間データ		
死因分類（全て）	1950～2022	ＸＬＳＸ
HI分類	1950～2022	ＣＳＶ
JMDC分類(Cause)	1995～2022	ＣＳＶ
JMDC分類(Group)	1995～2022	ＣＳＶ
簡単分類(Cause)	1979～2022	ＣＳＶ
HCD分類(Cause)	1995～2022	ＣＳＶ

この死亡データベースは、当研究所が行っている「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと統合分析」の一環として開発・更新されています。この研究プロジェクトの概要は、前のページをご覧ください。

4. 世代間のお金の流れを様々なデータで「見える化」する研究

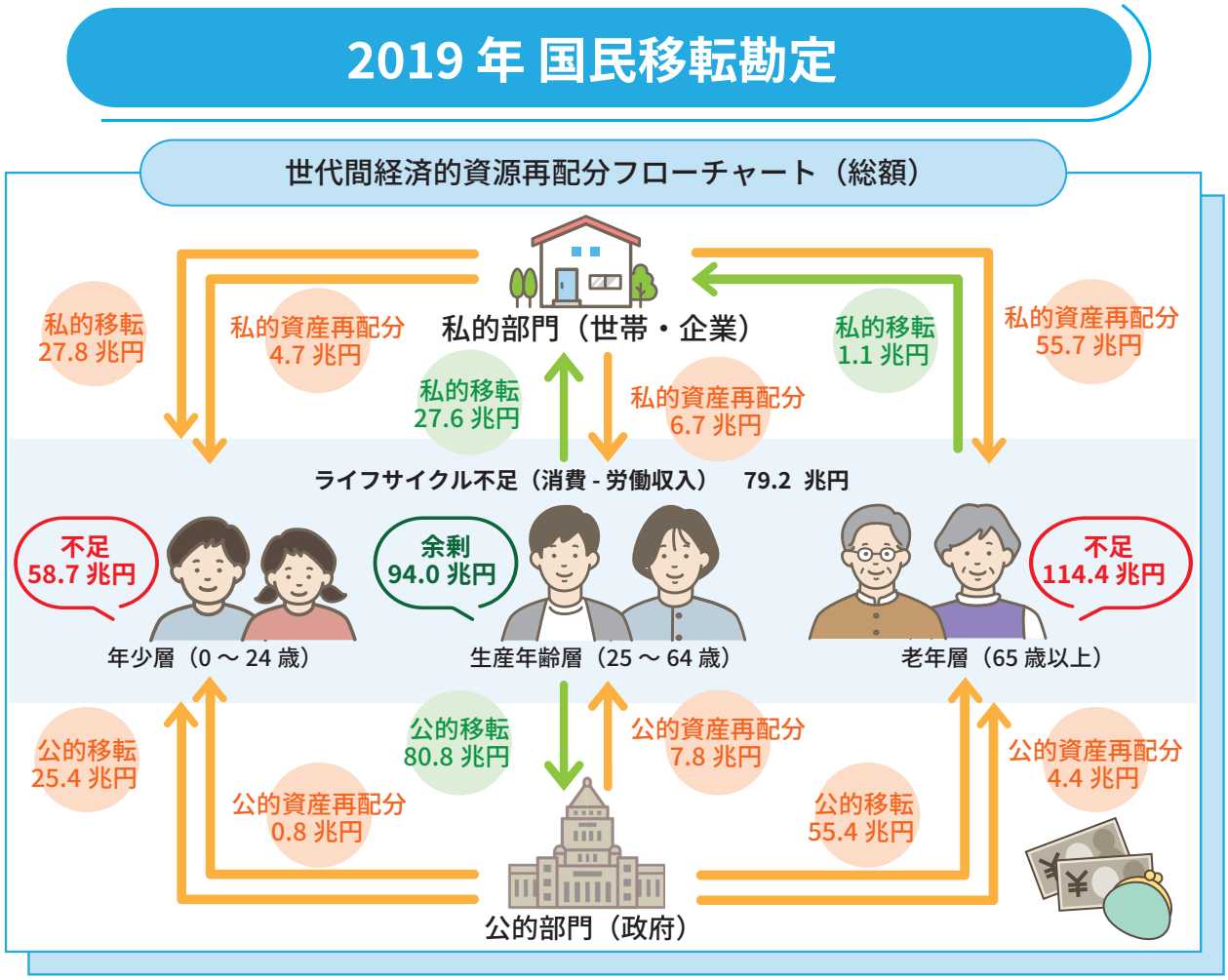
国民移転勘定（NTA）プロジェクト（令和３年度～）[一般会計プロジェクト]

少子高齢化・人口減少に直面し、社会保障負担が増大している日本においては、現役世代の所得を子ども世代と高齢世代にどのように配分していくのかは、次世代の育成、現役世代の Well-being、そして高齢世代の生活保障に関わる最重要課題であるといえます。

「国民移転勘定（National Transfer Accounts, NTA）」は、高齢化が社会保障や世帯における所得移転に与える影響を解明するため、近年、国連による支援の下に開発された加工統計です。

NTA では、年金・医療・介護といった公的領域における所得移転、及び家族・親族間の私的領域における金銭的な所得移転について、その支払いと受け取りの金額を性、年齢別に明らかにすることができます。NTA データを継続的に公表していくことにより、公的・私的な領域における世代間移転の大きさやその変化を正しく把握することが可能となり、少子高齢化あるいはそれに伴う各種の政策変更が、個別の社会保障制度の持続可能性や世代間の公平性に与える影響を客観的に評価・分析することに利用していくことができます。当研究所における「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」は、外部委員の先生方、国連・外国政府の NTA 担当職員、諸外国の NTA 研究者らとの密接な連携・協力の下で進めています。令和 6（2024）年 3 月には、平成 26（2014）／令和元（2019）年度の NTA データを公表しており（公表 HP：https://www.ipss.go.jp/projects/NTA/index.html）、今後も継続的なアップデート・公表を行っていきます。

■令和元（2019）年度の NTA 結果概要



出典）『令和 5（2023）年度 研究報告書：平成 26（2014）／令和元（2019）年度の国民移転勘定（NTA）の結果』, p15.

※上図について、「ライフサイクル不足」とは、各年齢層において「消費から労働収入を引いた値」であり、これが正の値である場合を「不足」、負の値である場合を「余剰」と定義する。公的及び私的な世代間移転や資産再配分を通じて、年少層と老年層ではそれぞれ 58.7 兆円、114.4 兆円の純受取りが生じており、生産年齢層では 94 兆円の純支払いが生じていることを表している。

5. 日本の外国人労働者政策の特徴を国際的な視点から明らかにする研究

国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究 [一般会計プロジェクト]

日本で働く外国人労働者は 2023 年には 200 万人を超えるなど、その勢いは近年、むしろ加速しています。こうした中、1990 年代以降、大きく増えた日系ブラジル人、1993 年に始まった技能実習制度や 2019 年に開始された特定技能制度、留学生の日本での就職率の上昇など、外国人が日本で働くためのルートは多様化しています。

その一方で、日本は「移民政策をとっていない」といわれるなど、日本の外国人受け入れは例外的な形で進んできたとされてきました。こうした状況について、移民政策に関して高い専門性を有する国際機関である経済協力開発機構（OECD）と当研究所が連携して政策レビュー事業を行いました。

その結果、以下のような結果及び提言が得られました。

主な分析結果（抄）

1. 日本の外国人労働者政策は、労働市場の変化に対応するために検討された政策オプションのひとつであり、一部のミドルスキル外国人（特定技能）に定住の道が開かれた。
2. 日本に来ることを選択したハイスキル外国人（在留資格「技術・人文知識・国際業務」）は、日本に留まる傾向がある。
3. 日本は国際的に見ても留学生の定着率が高い。

OECD からの主な提言（抄）

1. 技能実習制度が見直されている中 *、改革案においても、現在の制度の下で労働者に提供されている支援を維持すべきである。
   * 技能実習制度に代わる育成就労制度に関する法律が令和 6 年 6 月 14 日に国会で成立した。
2. 特定技能制度は技能実習制度と同様、他の OECD 加盟国の労働移住プログラムよりも厳重に管理されている。 特定技能制度はパンデミックによって遅れたが、その後軌道に乗った。特定技能制度は将来の労働需要を効果的に満たす可能性を秘めているが、外国人が必要な技能を習得できるようにするためには、別のプログラムに頼る必要がある。
3. 特定技能制度が規模を拡大するためには、日本は、準備の整った労働者を出身国から直接採用する能力も拡大しなければならない。日本の利害関係者（業界団体、雇用主、公的機関）は、「スキルズ・モビリティ・パートナーシップ（skills mobility partnerships）」という新たなモデルに倣うことができる。これは、特定技能制度及び育成就労制度の双方に参加するための語学力と職業技能を候補者に提供する能力を強化するために、出身国のパートナー訓練機関に投資することを意味する。また、研修は、より多くの候補者にとって魅力的であり、出身国の技能基盤に貢献するよう、出身国の就業機会に関連したものでなければならない。

報告書「Recruiting Immigrant Worker Japan: 2024」
（令和6年 6 月 30 日公表）
https://doi.org/10.1787/0e5a10e3-en

その他の研究プロジェクト

一般会計プロジェクト（その他）

- 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビックデータの一元的分析支援研究事業
- 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析
- 国連連携事業
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開
- 移民第二世代の社会的包摂に関する総合的研究
- アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発
- 人新世における人口動態と環境の新たな総合作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）
- 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究
- 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）
- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業
- 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- 国立研究機関としての EBPM 事業の推進
- 法と社会保障研究会
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究
- 継続可能な地域社会構築に向けた人口分析

厚生労働科学研究費補助金

- ICD-11 の適用を通じて日本の死因・疾病統計の向上の図るための研究（令和５～7年度）
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究（令和５～7年度）
- 国際保健分野における取り残された課題の分析及び日本の国際保健施策の立案に資する研究―アジアにおけるジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から（令和６～7年度）
- 介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究（令和６年度）
- 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究（令和６～7年度）

文部科学研究費補助金

- 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証（平成 30 年度～令和６年度）
- 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築（令和２～６年度）
- 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究（令和２～６年度）
- 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査（令和３～7年度）
- 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究（令和３～６年度）
- ESD の推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究（令和３～7年度）
- 地域特性に配慮した子どもの栄養不良に関連する成育環境の探索（令和３～６年度）
- 増大する無配偶人口と家族生活の階層化（令和４～7年度）
- ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証（令和４～６年度）
- ハラスメント政策の効果検証とその帰結（令和５～６年度）
- 移民送出の政治理論：国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか（令和５～7年度）
- 女性のライフコース変容と世帯間所得不平等のミクロ・マクロ連関に関する実証研究（令和５～６年度）
- 結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響（令和６～7年度）
- 人口減少下での東アジアにおける介護制度の多様な展開に関する研究（令和６～８年度）
- 経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究（令和６～８年度）
- 母親の長期的賃金ペナルティ：回復メカニズムの解明と well-being 研究との架橋（令和６～９年度）
- 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究（令和６～９年度）
- 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究（令和６～９年度）
- 企業―被雇用者データを用いた、男女間賃金格差に関わる組織要因の解明（令和６～９年度）

その他

- 気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計（環境研究総合推進費）（令和６～８年度）
- 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析:小地域統計データを用いて（公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究）（令和５～7年度）
- 広域地名「奥州」が市町村名となった背景と影響に関する研究（公益財団法人国土地理協会 2024 年度学術研究助成）（令和 6 年度）
- 両立支援策をめぐるパラドクス―雇用者・企業レベルのパネルデータを用いた「マミートラック」の実証研究（三菱財団人文科学研究助成）（令和５～６年度）
- 新卒採用をめぐる社会的不平等（東京大学学術成果刊行助成）（令和６年度）

国際交流

特別講演会・国際ワークショップの開催

人口・社会保障分野における重要課題について、海外の研究者による特別講演会や、国際ワークショップを広く一般に公開して開催しています。近年の例では、アジア人口学会（Asian Population Association）との共催によるインドの人口変化に関する講演会、米ミネソタ大学 IPUMS データ統合センターの専門家を招いた IPUMS エコシステムの利用に関する講演会、OECD との共催による日本の外国人労働者政策に関する国際シンポジウムなどを開催しました。

国際共同研究の推進

インド国際人口研究所（IIPS）、韓国保健社会研究院（KIHASA）、フランス国立人口研究所（INED）、中国民政部政策研究中心及びモンゴル労働・社会保障研究所と覚書に基づいた研究協力を進め、経済協力開発機構（OECD）、国際労働機関（ILO）、国連人口基金（UNFPA）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）といった国際機関、その他各国の大学・研究機関との情報交流・共同研究を推進しています。また、人口・社会保障に関する国際学術会議へ参加し、研究報告を行っています。

海外からの来訪者への対応

世界各国からの訪問・視察団を受け入れ、日本の人口・社会保障分野の状況を紹介しています。新型コロナウイルス感染症拡大による国際的な往来の抑制が緩和された令和 4 年度以降は、韓国保健福祉部や中国社会科学院日本研究所をはじめ、ベトナム、ドイツ、米国、英国、スウェーデン、ノルウェーなどからの来訪を受けました。

国際機関を通じた人口・社会保障問題への取組

国連本部で行われる国連人口開発委員会や、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）で開催される各種会議への参加を通じて、地球規模課題としての人口問題や国際的な社会保障に関する課題について、継続的な協力を行っています。また、OECD が開催する専門家会合への参加等により、日本の人口・社会保障に関する専門的知見やデータを提供しています。

厚生政策セミナー

第 28 回（2023.12.4）
「時間と少子化」

日時：2023 年 12 月 4 日
会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア 8F 会議室

趣旨説明：

岩澤 美帆　（国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 部長）

報告・パネリスト：

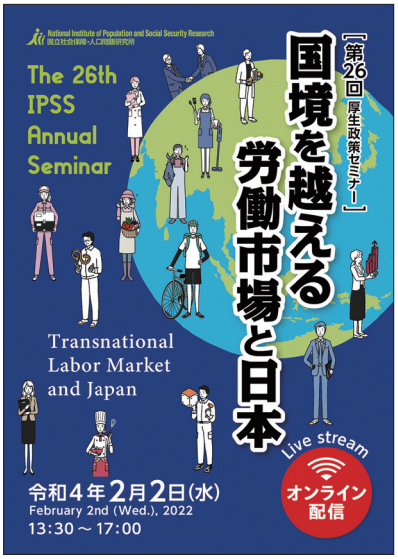
Man-Yee Kan　（オックスフォード大学社会学部 教授）
福田 節也　（国立社会保障・人口問題研究所 企画部 室長）
大石 亜希子　（千葉大学大学院 社会科学研究院 教授）
濱口 桂一郎　（独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）研究所長）
西岡 隆　（こども家庭庁 長官官房参事官）

モデレーター：

林 玲子　（国立社会保障・人口問題研究所 副所長）

第 25 回（2021.2.1）
「地域での支え合いをどうするか ～単身世帯の増加を背景に～」

第 26 回（2022 .2.2）
「国境を越える労働市場と日本」



第 27 回（2022.12.15）
「新型コロナウイルス感染症と生活困窮者支援ー住まいの保障を考えるー」

出版物（機関誌、叢書）等

定期刊行物

■『社会保障研究』
社会保障を中心として、広く社会開発や福祉国家を含むテーマに関する論文や諸外国の社会保障制度にかかる論文を掲載しています。
（年４回刊行）

■『人口問題研究』
人口・出生・死亡・人口移動及び世帯に関する論文、統計資料などを掲載しています。
（年４回刊行）

■『人口統計資料集』
人口に関する統計のうち、特に重要なものを選んで、人口の動向と人口問題の調査研究に資するために編集しています。（年１回刊行）

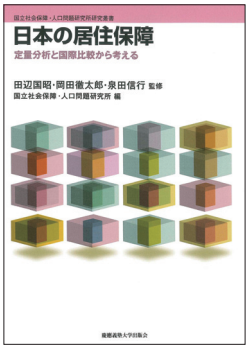
研究叢書

研究プロジェクト等の成果を叢書にし、広く発表しています。

■「日本の居住保障」（2021.3）

■「生活不安の実態と社会保障」（2022.4）

■「国際労働移動ネットワークの中の日本」（2022.4）



■ 定期刊行物、各種研究報告書、ディスカッションペーパー、ワーキングペーパー等は、ホームページから閲覧できます。

図書室利用案内

社会保障及び人口分野の内外の専門書及び統計資料を収集・所蔵しています。

閲覧時間.....10：00～12：00　13：00～17：00
閉室 .....土曜日・日曜日・祝日・年末年始
情報調査分析部図書係
TEL: 03-3595-2988　FAX: 03-3591-4818

1　貸出：当研究所刊行物のみ。本人確認、所定の手続を行った方に対応。

2　蔵書・資料検索：当研究所の刊行物及び図書室で収集した図書・資料（約 14 万件）がホームページで検索できます。
トップページ→図書室→蔵書検索から検索できます。

図書室で受け入れた研究所刊行物の一部は「社人研リポジトリ」（https://ipss.repo.nii.ac.jp）でも利用できます。

戦前からの人口問題及び社会保障政策の資料をデジタル化して使い易く整備しています。

外部有識者によるアドバイスと評価

評議員会

当研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について助言をいただいています。

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

阿部　彩	東京都立大学教授
市村　英彦	アリゾナ大学教授（Professor of The University of Arizona）
稲葉　寿	東京学芸大学特任教授
大石　亜希子	千葉大学大学院教授
金子　隆一	【副会長】明治大学特任教授
菊池　馨実	早稲田大学理事・教授
武川　正吾	全国大学生活協同組合連合会会長・東京大学名誉教授
富田　敬子	【会長】常磐大学学長
野口　晴子	早稲田大学教授
南　砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当

研究評価委員会

当研究所の研究課題及び研究者の研究実施状況について評価をいただいています。

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

稲葉　昭英	慶應義塾大学教授
岩永　理恵	日本女子大学教授
臼井　恵美子	一橋大学教授
梅﨑　昌裕	東京大学大学院教授
浦川　邦夫	九州大学大学院教授
小島　宏	早稲田大学名誉教授
嵩　さやか	東北大学大学院教授
中澤　港	神戸大学大学院教授
森川　美絵	津田塾大学教授
森木　美恵	国際基督教大学教授
山田　篤裕	慶應義塾大学教授

- 都営三田線 内幸町駅（I07）A6 出口直結
- 東京メトロ千代田線 霞ケ関駅（C08）C4 出口　徒歩 3 分
- 東京メトロ丸ノ内線 霞ケ関駅（M15）B2 出口　徒歩 5 分
- JR 線 新橋駅 日比谷口　徒歩 7 分

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6 階
Tel. (03) 3595-2984
Fax. (03) 3591-4816
https://www.ipss.go.jp

社人研　検索